2025年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年７月11日

上場会社名　コーナン商事株式会社　上場取引所　東
コード番号　7516　ＵＲＬ　https://www.hc-kohnan.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）疋田　直太郎
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経理部長　（氏名）武内　哲也　ＴＥＬ　06（6397）1621
四半期報告書提出予定日　2024年７月12日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年２月期第１四半期の連結業績（2024年３月１日～2024年５月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年２月期第１四半期	125,505	9.1	7,827	△4.5	7,290	△5.4	4,764	△13.7
2024年２月期第１四半期	115,080	3.3	8,194	4.2	7,709	5.0	5,523	11.0

（注）包括利益 2025年２月期第１四半期　4,933百万円（△12.4%）　2024年２月期第１四半期 5,632百万円（10.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年２月期第１四半期	162.71	162.66
2024年２月期第１四半期	182.11	182.06

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年２月期第１四半期	474,892	159,289	33.5
2024年２月期	458,557	157,257	34.3

（参考）自己資本　2025年２月期第１四半期　159,289百万円　2024年２月期　157,257百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年２月期	－	47.00	－	48.00	95.00
2025年２月期	－				
2025年２月期（予想）		50.00	－	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2025年２月期の連結業績予想（2024年３月１日～2025年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	252,400	6.0	16,600	6.2	15,700	5.0	10,600	3.4	360.91
通期	501,300	6.1	25,900	7.5	24,000	6.2	14,800	5.3	503.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社（社名）－

除外　－社（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年２月期１Ｑ	34,682,113株	2024年２月期	34,682,113株
②　期末自己株式数	2025年２月期１Ｑ	5,635,513株	2024年２月期	5,312,518株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年２月期１Ｑ	29,279,153株	2024年２月期１Ｑ	30,329,600株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式を含めております。なお、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」は2023年11月をもって終了しております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．連結子会社であるKOHNAN VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月末日であり、連結決算日（２月末日）との間には２か月の差異があります。
当第１四半期連結会計期間につきましては、同社の３月末日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日（５月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、2024年７月11日（木）及び７月12日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（追加情報） …… 8
３．補足情報 …… 9
商品部門別売上高 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により景気の回復基調が続きました。一方で、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化など地政学上のリスクの影響や各国の金融引き締め等に伴う景気後退懸念などにより、経済の減速も懸念される状況にあります。

当社グループが主に事業展開している小売業界等においても、物価上昇に伴う消費行動の変化や、原材料費・物流費・光熱費・人件費等のコスト上昇等の影響を受けて、先行き不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2021年４月に公表した「第３次中期経営計画～ずっと大好きや！！コーナン～これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、当第１四半期連結累計期間においてグループ全体で８店舗の出店を実施しました。これにより、当第１四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は603店舗となりました。

なお、KOHNAN VIETNAM CO., LTD.の第１四半期累計期間は、2024年１月１日から2024年３月31日であるため、当第１四半期連結会計期間末現在の店舗数は、2024年３月31日現在の店舗数を表示しております。

店舗数の増減（単位：店）

	前期末 店舗数	出店	閉店	当第１四半期 連結会計期間末 店舗数
コーナン商事株式会社	470	8	－	478
株式会社建デポ （うち、FC店）	80 (3)	－ (－)	－ (－)	80 (3)
株式会社ホームインプルーブメントひろせ	32	－	－	32
国内計 （うち、FC店）	582 (3)	8 (－)	－ (－)	590 (3)
KOHNAN VIETNAM CO., LTD.	13	－	－	13
合計 （うち、FC店）	595 (3)	8 (－)	－ (－)	603 (3)

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の営業収益は125,505百万円（前年同四半期比9.1％増）、売上総利益は45,224百万円（前年同四半期比6.3％増）、販売費及び一般管理費は41,557百万円（前年同四半期比8.3％増）、営業利益は7,827百万円（前年同四半期比4.5％減）、経常利益は7,290百万円（前年同四半期比5.4％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,764百万円（前年同四半期比13.7％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より16,335百万円増加し、474,892百万円となりました。売掛金が4,681百万円、商品及び製品が8,042百万円、有形固定資産が2,919百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より14,303百万円増加し、315,603百万円となりました。買掛金が9,624百万円、長期借入金が15,883百万円増加し、短期借入金が11,070百万円減少したことなどによります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産は159,289百万円で、自己資本比率は33.5％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年２月期の連結業績予想につきましては、2024年４月10日付の2024年２月期決算短信で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年２月29日)	当第１四半期連結会計期間 (2024年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,723	10,428
売掛金	15,798	20,480
商品及び製品	121,758	129,800
原材料及び貯蔵品	1,387	1,316
その他	8,834	10,832
貸倒引当金	△47	△53
流動資産合計	159,455	172,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	123,488	125,233
土地	52,135	52,135
リース資産（純額）	18,428	18,545
建設仮勘定	5,210	6,118
その他（純額）	7,523	7,673
有形固定資産合計	206,786	209,706
無形固定資産		
商標権	2,745	2,662
顧客関連資産	2,085	2,029
のれん	14,608	14,273
その他	7,419	7,365
無形固定資産合計	26,860	26,331
投資その他の資産		
投資有価証券	4,550	4,591
差入保証金	51,790	52,508
繰延税金資産	7,231	7,130
その他	2,095	2,019
貸倒引当金	△212	△198
投資その他の資産合計	65,455	66,051
固定資産合計	299,101	302,088
資産合計	458,557	474,892

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年２月29日)	当第１四半期連結会計期間 (2024年５月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,530	44,155
電子記録債務	10,293	10,634
短期借入金	24,000	12,930
１年内返済予定の長期借入金	27,673	28,288
リース債務	2,477	2,491
未払法人税等	4,743	2,833
契約負債	4,060	3,839
賞与引当金	2,421	3,698
役員賞与引当金	200	－
その他	14,631	14,239
流動負債合計	125,032	123,111
固定負債		
長期借入金	108,138	124,021
リース債務	21,816	21,848
受入保証金	10,578	10,752
商品自主回収関連損失引当金	527	499
株式給付引当金	938	1,018
退職給付に係る負債	353	353
資産除去債務	18,245	18,376
その他	15,670	15,622
固定負債合計	176,267	192,492
負債合計	301,300	315,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	140,899	144,208
自己株式	△20,048	△21,493
株主資本合計	156,432	158,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	363
繰延ヘッジ損益	△79	△46
為替換算調整勘定	501	591
退職給付に係る調整累計額	87	85
その他の包括利益累計額合計	825	994
純資産合計	157,257	159,289
負債純資産合計	458,557	474,892

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年３月１日 至　2023年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年５月31日）
売上高	111,088	121,345
売上原価	68,528	76,120
売上総利益	42,559	45,224
営業収入	3,992	4,160
販売費及び一般管理費	38,357	41,557
営業利益	8,194	7,827
営業外収益		
受取利息	10	17
受取保険金	20	22
為替差益	－	28
補助金収入	145	4
受取支援金収入	－	54
その他	82	135
営業外収益合計	259	262
営業外費用		
支払利息	543	559
為替差損	1	－
その他	198	239
営業外費用合計	743	799
経常利益	7,709	7,290
特別利益		
受入保証金解約益	－	3
特別利益合計	－	3
特別損失		
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	7,706	7,292
法人税、住民税及び事業税	2,589	2,494
法人税等調整額	△406	32
法人税等合計	2,182	2,527
四半期純利益	5,523	4,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,523	4,764

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年３月１日 至　2023年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年５月31日）
四半期純利益	5,523	4,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	47
繰延ヘッジ損益	139	33
為替換算調整勘定	31	90
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	108	168
四半期包括利益	5,632	4,933
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,632	4,933
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年４月10日開催の取締役会決議に基づき、当第１四半期連結累計期間において、自己株式323,900株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取請求による自己株式の増加及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を通じて従業員に対して自己株式を給付したことによる自己株式の減少も含め、当第１四半期連結累計期間において自己株式が1,445百万円増加し、当第１四半期連結会計期間末において自己株式が21,493百万円となっております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

１．執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」

当社は、2019年１月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年１月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度を導入しております。

⑴　取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

⑵　信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当第１四半期連結会計期間末28百万円、10,500株であります。

⑶　総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

２．従業員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」

当社は、2021年７月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年７月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度を導入しております。

⑴　取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

⑵　信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,988百万円、938,900株、当第１四半期連結会計期間末3,984百万円、937,900株であります。

⑶　総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

３．「株式給付信託（従業員持株会処分型）」

当社は、2021年７月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年７月30日より、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入しておりましたが、2023年11月をもって終了しております。

⑴　取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。本制度の受託者は、信託の設定後５年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託Ｅ口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当該信託は、取得した当社株式のすべてを持株会に売却し、2023年11月に終了しております。

⑵　信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式はありません。

⑶　総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

３．補足情報

商品部門別売上高

商品部門	金額（百万円）	前年同期比（%）
ホームインプルーブメント （ＤＩＹ用品）	60,489	106.1
ハウスキーピング （家庭用品）	36,441	110.0
ペット・レジャー （ペット・レジャー用品）	17,469	107.6
食品	3,284	279.9
その他	3,659	104.5
合計	121,345	109.2

（注）１．商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

(1) ホームインプルーブメント　（木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム）

(2) ハウスキーピング　（ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品）

(3) ペット・レジャー　（カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品）

(4) 食品　（食品、酒類）

(5) その他　（100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油）

２．2023年６月付で株式会社ホームインプルーブメントひろせを連結子会社化したことに伴い、商品部門区分を見直し、「ハウスキーピング」に含まれていたフード及び酒類について「食品」として記載する方法へ変更しております。なお、前年同期比については、前第１四半期連結累計期間の売上高を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。